

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 エムジーホーム
 コード番号 8891 URL <http://www.mghome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 阿部 洋二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 北川 隆徳
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 名

TEL 052-881-3211

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,463	67.3	△756	—	△858	—	△1,138	—
20年3月期第3四半期	3,265	—	△425	—	△522	—	△338	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△63,601.79	—
20年3月期第3四半期	△18,735.94	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	9,650	—	1,905	—	19.7	107,722.20
20年3月期	12,142	—	3,174	—	26.1	175,935.11

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,905百万円 20年3月期 3,174百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,500.00	2,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,260	7.4	△760	—	△900	—	△1,180	—	△66,102.74

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	18,276株	20年3月期	18,276株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	586株	20年3月期	232株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	17,904株	20年3月期第3四半期	18,051株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、世界的な金融不安が発端となり、景気後退が鮮明となってきました。日本国内においても円高・株安が進行し、消費者のマンション購入意欲が停滞する中、当社におきましても厳しい状況で推移しました。

このような環境下におきまして、当第3四半期は次のような結果となっております。

- ①売上高 当第3四半期末における成約高は5,799百万円（前年同期は5,024百万円）と775百万円増加し、そのうち顧客への引渡し完了した金額は5,454百万円（前年同期は3,255百万円）と2,199百万円増加しました。
- ②営業利益 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により、売上原価に評価損555百万円を計上したことに伴い、販売費及び一般管理費は前年同期比178百万円減少したものの、営業損失は756百万円（前年同期の営業損失は425百万円）となりました。
- ③経常利益 営業外収益・営業外費用とも前年同期とほぼ同水準で推移した結果、経常損失は858百万円（前年同期の経常損失は522百万円）となりました。
- ④四半期純利益 特別損失として、固定資産の減損損失233百万円を計上したこと等に伴い、四半期純損失は1,138百万円（前年同期の四半期純損失は338百万円）となりました。

今後も販売力の強化と経費の削減を更に推進し、業績の向上に努めて参りたいと考えております。

2. 財政状態に関する定性的情報

前期末と比較し、総資産は2,491百万円減少しました。主に現金及び預金の減少1,006百万円、たな卸資産の減少1,158百万円によるものです。また、負債の減少1,222百万円は、主に買掛金の減少1,078百万円によるものです。

また、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少等により△1,033百万円（前年同期は△1,947百万円）となっております。また、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却や投資有価証券の売却等により424百万円（前年同期は△92百万円）となっております。そして、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては借入金の返済による支出等により、△264百万円（前年同期は1,681百万円）となっております。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末の残高は、139百万円（前年同期は362百万円）となっております。

3. 業績予想に関する定性的情報

当期の今後の見通しにつきましては、本日発表いたしました「たな卸資産評価損・減損損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

② 税金費用の算定方法

前事業年度以降、経営環境に変化が生じたため、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該変化の影響を加味したものを利用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく評価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ 555,999千円増加し、税引前四半期純損失は、594,786千円増加しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間末 （平成20年12月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,057	1,168,592
売掛金	29,231	81,923
販売用不動産	5,789,608	4,478,137
仕掛販売用不動産	1,901,552	4,371,979
貯蔵品	2,840	5,079
その他	208,425	221,789
貸倒引当金	△8,200	△4,200
流動資産合計	8,085,516	10,323,301
固定資産		
有形固定資産	1,267,345	1,352,684
無形固定資産	2,963	2,963
投資その他の資産	296,686	465,183
貸倒引当金	△2,000	△2,000
固定資産合計	1,564,995	1,818,831
資産合計	9,650,512	12,142,133

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間末 （平成20年12月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年3月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	757,554	1,836,247
1年内償還予定の社債	48,000	74,000
短期借入金	3,806,000	3,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,280,000	1,710,000
その他	247,895	175,277
流動負債合計	6,139,449	7,545,525
固定負債		
社債	500,000	548,000
長期借入金	1,060,000	800,000
退職給付引当金	43,103	45,545
その他	2,353	28,489
固定負債合計	1,605,456	1,422,034
負債合計	7,744,906	8,967,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,995	1,017,995
資本剰余金	332,803	332,803
利益剰余金	648,895	1,832,774
自己株式	△78,975	△47,237
株主資本合計	1,920,718	3,136,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,112	38,237
純資産合計	1,905,605	3,174,573
負債純資産合計	9,650,512	12,142,133

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,463,400
売上原価	5,383,893
売上総利益	79,506
販売費及び一般管理費	
役員報酬	35,004
給料及び手当	197,518
その他の人件費	37,562
退職給付費用	8,165
販売手数料	58,458
減価償却費	32,280
賃借料	7,069
租税公課	59,201
広告宣伝費	204,263
支払手数料	29,032
貸倒引当金繰入額	4,000
その他	163,547
販売費及び一般管理費合計	836,101
営業損失(△)	△756,594
営業外収益	
受取配当金	5,661
その他	5,196
営業外収益合計	10,858
営業外費用	
支払利息	107,036
社債利息	5,382
営業外費用合計	112,418
経常損失(△)	△858,154
特別利益	
固定資産売却益	40,997
投資有価証券売却益	78,307
特別利益合計	119,304
特別損失	
投資有価証券評価損	1,066
固定資産除却損	77,184
たな卸資産評価損	38,787
減損損失	233,755
特別損失合計	350,793
税引前四半期純損失(△)	△1,089,643
法人税等	49,126
四半期純損失(△)	△1,138,769

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△1,089,643
減価償却費	32,280
減損損失	233,755
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,442
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,000
受取利息及び受取配当金	△6,197
支払利息及び社債利息	112,418
有形固定資産売却損益 (△は益)	△40,997
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78,307
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,066
有形固定資産除却損	77,184
たな卸資産評価損	594,786
売上債権の増減額 (△は増加)	52,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	217,240
前払費用の増減額 (△は増加)	△9,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,078,693
未払金の増減額 (△は減少)	13,232
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,363
前受金の増減額 (△は減少)	77,941
その他	△44,199
小計	△935,945
利息及び配当金の受取額	6,197
利息の支払額	△101,618
法人税等の支払額	△1,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,033,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△106,914
定期預金の払戻による収入	239,845
有形固定資産の取得による支出	△5,944
有形固定資産の売却による収入	145,054
投資有価証券の取得による支出	△12,950
投資有価証券の売却による収入	169,369
差入保証金の差入による支出	△10,000
差入保証金の回収による収入	16,784
その他	△10,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	424,452

（単位：千円）

	当第3四半期累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,016,000
短期借入金の返済による支出	△4,960,000
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△870,000
社債の償還による支出	△74,000
自己株式の取得による支出	△31,738
配当金の支払額	△45,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,953
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△873,602
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	139,877

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、最近におけるマンション市況悪化の影響を受け、当第3四半期会計期間において、連続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。また、今後のマンション需要回復の不透明性が当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社はこのような状況を解消するため、事業の再構築を図るべく中期経営計画を策定いたしました。

その主な内容は以下のとおりであります。短期的には収支の改善を、中期的には事業基盤の確立に向けて全社一丸となって取り組み、経営の透明性を高めることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

1. 本社を名古屋南支店内に移転し本社経費の削減を図るとともに岐阜支店を一宮支店に統合、岡崎支店・名古屋東支店を名古屋南支店に統合しており、コスト削減を図るとともに本支店の統合を受け人員の適正化を行っております。
2. 当社社員による販売体制を強化し、広告宣伝費や販売手数料を含む全ての項目に亘ってコストダウンを図ります。
3. 顧客のニーズにあった商品企画を徹底しコスト増なく好まれる物件開発を行います。
4. 過度な仕入先行を行わず経営の効率化・スリム化を果たします。
5. 金融機関との良好な関係を継続して維持することにより、今後の販売状況から生ずる資金需要に応じた支援を得られるように致します。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

[参考資料]

前年四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	前四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金 額
I 売上高	3,265,180
II 売上原価	2,675,869
売上総利益	589,311
III 販売費及び一般管理費	1,014,494
営業利益(営業損失)	△ 425,182
IV 営業外収益	12,322
V 営業外費用	109,314
経常利益(経常損失)	△ 522,174
VI 特別利益	—
VII 特別損失	13,511
税金等調整前四半期(当期)純利益(純損失)	△ 535,686
税金費用	△ 197,483
四半期(当期)純利益(純損失)	△ 338,202

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

（要約）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科 目	前四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期（当期）純利益（純損失）	△ 535,686
2 売上債権の増減額	13,288
3 たな卸資産の増加額	△ 1,292,352
4 その他	117,699
小 計	△ 1,697,050
5 法人税等の支払額	△ 146,867
6 その他	△ 103,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,947,517
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 39,631
2 その他	△ 52,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,039
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 借入金の増加額	4,640,000
2 借入金の減少額	△ 2,840,000
3 その他	△ 118,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,681,152
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 358,403
V 現金及び現金同等物の期首残高	721,039
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	362,635

（注）記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。